

企業・市町村連携移住促進事業実施要領

平成 29 年 7 月 7 日付け 9 農村第 761 号

第 1 趣旨

この要領は、農業振興事業費補助金（企業・市町村連携移住促進事業）（以下「本事業」という。）の交付に関し、補助金等の交付に関する規則（昭和 35 年京都府規則第 23 号。以下「規則」という。）及び農業振興事業費補助金交付要綱（昭和 35 年京都府告示第 928 号。以下「要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

第 2 用語の定義

この要領で使用する用語の定義は、次の各号に定めるところによるほか、京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例（平成 28 年京都府条例第 26 号）で使用する用語の例による。

(1) 企業等

府内に事業所（事務所、店舗、工場等）を有する、又は府内に新たに事業所を設置する予定の法人又は個人事業者

(2) 地域の団体

地域振興を目的とした活動を行い、移住者の受入及び移住後の支援を丁寧に行う体制を整備している法人（公益法人、NPO 法人等）又は地域住民等で組織される団体
なお、法人以外の団体にあつては、次に掲げる要件の全てに適合していること。

ア 事業の事務手続きを適切かつ効率的に行うため、団体の構成員、事務局、代表者並びに意思決定、事務処理及び会計処理の方法等を規約等で定めていること。

イ 団体の運営に当たって、一つの事務手続きにつき複数の者が関与する等、当該事務手続きに係る不正を未然に防止する体制が整備されていること。

(3) 移住者用住宅

市町村、企業等又は地域の団体が整備する、移住者が居住するための賃貸住宅（一戸建、集合住宅等）

第 3 目的

本事業は、地域の新たな担い手となる移住者の受入を推進するため、市町村、地域及び企業等が連携して、移住者が居住するための住宅を設置するに当たって、必要な整備を行うことを支援することを目的とする。

第 4 事業及び補助の内容

事業種目、事業実施主体、事業内容、実施要件、補助対象経費、補助率、補助額及び補助期間は、別表 1 から別表 3 に掲げるとおりとし、知事は、市町村及び企業等並びに地域の団体が行う本事業の実施に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付する。なお、補助額は千円未満を切り捨てるものとする。

第 5 事業計画承認申請

事業の実施手順は、次のとおりとする。

1 事業計画承認申請

本事業を実施しようとする者（以下「事業実施主体」という。）は、企業・市町村連携移住促進事業計画承認申請書（別記第1号様式）を知事に提出するものとする。

2 事業計画の承認

知事は、1の申請があったときは、これを審査し、適当と認める場合は、企業・市町村連携移住促進事業承認通知書（別記第2号様式）により、事業計画を承認するものとする。

なお、補助金の割当内示は、事業計画の承認をもってこれに代えるものとする。

3 事業計画の変更

事業計画の変更手続きは1及び2を準用する。なお、変更の手続きを要するものは次のとおりとし、企業・市町村連携移住促進事業変更承認申請書（別記第3号様式）により申請を行うものとする。

- (1) 事業費総額の2割を超える増減
- (2) 事業実施移住促進特別区域間の経費の配分の変更
- (3) 事業内容の変更
- (4) 事業の新設又は廃止

第6 補助金交付申請

1 事業実施主体は、承認を受けた事業の実施に要する経費について、要綱第3条の規定により、企業・市町村連携移住促進事業補助金交付申請書（別記第4号様式）により、知事に補助金の交付を申請するものとする。

2 事業実施主体（事業実施主体が市町村の場合は除く。以下第7の2及び第11の1において同じ。）は、補助金の交付を申請するに当たって、当該補助金に係る、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）に基づく仕入れに係る消費税額として控除することができる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下同じ。）を減額して申請しなければならない。ただし、申請時において当該仕入控除税額が明らかでない場合については、この限りではない。

3 事業実施主体は、要綱第4条に規定する変更をしようとする場合は、補助金変更承認申請書（別記第5号様式）により、知事に申請するものとする。

第7 実績報告

1 事業実施主体は、要綱第5条の規定により、事業完了の日から起算して1箇月を経過した日又は当該補助事業の交付決定に係る年度の3月末日のいずれか早い日までに、企業・市町村連携移住促進事業補助金実績報告書（別記第6号様式）及び事業実績報告書（別記第7号様式）を、知事に提出するものとする。

2 事業実施主体は、前項の実績報告を行うに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでない場合には、当該仕入控除税額を減額して報告しなければならない。

第8 事業の実施

事業実施主体は、第5の2の規定による承認のあった事業の実施について、やむを得ず、

補助金の交付決定前に着手する場合は、指令前着手届（別記第8号様式）により、知事に届け出るものとする。

第9 財産の処分の制限

事業実施主体は、補助金で整備をした施設及び設備等について、財産管理台帳（別記第9号様式）を作成の上、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する耐用年数の間、本事業の目的に沿って適切に管理するものとする。

なお、上記期間を経過せずに処分した場合は、知事は、補助金を返還させることができる。

第10 補助金の経理等

事業実施主体は、補助金に係る収支を記載した帳簿を備え付けるとともに、その証拠となる書類を整理し、かつ、これらの書類を当該会計年度の終了後10年間保存しなければならない。

第11 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還

- 1 事業実施主体は、補助事業完了後に申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る、仕入控除税額が確定した場合には、農業振興事業費補助金（企業・市町村連携移住促進事業）に係る消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書（別記第10号様式）により速やかに、知事に報告しなければならない。
- 2 知事は、前項の報告があった場合には、当該仕入控除税額の全額又は一部を返還させることができる。

第12 実施状況の報告

事業実施主体は、事業完了年度を含む5年間において、毎年度実施状況報告書（別記第11号様式）を作成し、翌年度の4月末日までに、知事に提出するものとする。

第13 書類の提出先

この要領に基づく書類は、知事に提出しなければならない。ただし、京都市、向日市、長岡京市及び乙訓郡大山崎町の区域以外で事業を実施する場合は、実施区域を所管する京都府広域振興局長に提出しなければならない。

第14 その他

この要領に定めるもののほか、本事業の実施に関し必要な事項については、知事が別に定めるものとする。

附 則

この要領は、平成29年7月7日から施行する。

別表1（第4関係）

事業種目	「こだわりの住まい」まちづくり事業
事業実施主体	市町村
事業内容	移住者用住宅の整備
実施要件	<p>以下に掲げる条件をすべて満たしていること。</p> <p>(1) 本事業に係る整備箇所が移住促進特別区域内に所在していること。</p> <p>(2) 市町村と本事業を行う移住促進特別区域の住民が連携し、移住者数の具体的な目標を定め、受入や住環境の整備に係る取組が行われており、本事業に係る住宅への移住者の受入と地域への定着支援に向けた活動が継続して実施されること。</p> <p>(3) 移住者用住宅が、地域の魅力等を生かした特長を有していること。</p> <p>(4) 移住者用住宅に入居する移住者は、当該市町村に転入届を提出し、当該移住促進特別区域に定住する意思を持っていること。</p> <p>(5) 本事業に係る住宅に入居する移住者は、自治会活動等に積極的に参加すること。</p>
補助対象経費	<p>移住者用住宅の新築又は改修等並びに住宅の敷地の整備に要する以下に掲げる経費</p> <p>ただし、本事業の対象工事と同一の部位に対して、国や府から補助金等が交付されたことがない場合に限る。</p> <p>また、用地取得費用及び補償費は対象外とする。</p> <p>(1) 工事請負費（住宅の新築又は改修等、並びに住宅の敷地整備に係る工事）</p> <p>(2) 実施設計費（1の工事と一体的な場合に限る。）</p> <p>(3) その他特に必要と認めるもの</p>
補助率	補助対象経費の2分の1以内
補助額（各年度に交付する補助額の累計）	<p>移住者用住宅1戸当たりの補助額は90万円以内</p> <p>ただし1事業実施主体当たりの補助額は900万円以内（集合住宅等の場合）</p>
補助期間	事業計画の承認年度を含む2箇年度以内

別表 2 (第 4 関係)

事業種目	企業連携移住促進事業
事業実施主体	企業等又は地域の団体
事業内容	移住者用住宅（当該事業実施主体の職員等が居住するための寮・宿舍等を含む。以下同じ。）の整備
実施要件	<p>以下に掲げる条件をすべて満たしていること。</p> <p>(1) 本事業に係る整備箇所が移住促進特別区域内に所在していること。</p> <p>(2) 事業実施主体と移住促進特別区域及び市町村等が連携し、移住者数の具体的な目標を定め、受入や住環境の整備に係る取組が行われており、本事業に係る住宅への移住者の受入と地域への定着支援に向けた活動が継続して実施されること。</p> <p>(3) 移住者用住宅に入居する移住者は、当該市町村に転入届を提出し、当該移住促進特別区域に定住する意思を持っていること。</p> <p>(4) 移住者用住宅に入居する移住者は、自治会活動等に積極的に参加すること。</p>
補助対象経費	<p>移住者用住宅の新築又は改修等並びに住宅の敷地の整備に要する以下に掲げる経費</p> <p>ただし、本事業の対象工事と同一の部位に対して、国や地方公共団体から補助金等が交付されたことがない場合に限る。</p> <p>また、用地取得費用及び補償費は対象外とする。</p> <p>(1) 工事請負費（住宅の新築又は改修等、並びに住宅の敷地整備に係る工事）</p> <p>(2) 実施設計費（(1)の工事と一体的な場合に限る）</p> <p>(3) その他特に必要と認めるもの</p>
補助率	補助対象経費の 3 分の 1 以内
補助額（各年度に交付する補助額の累計）	<p>移住者用住宅 1 戸当たりの補助額は 60 万円以内</p> <p>ただし 1 事業実施主体当たりの補助額は 600 万円以内（集合住宅等の場合）</p>
補助期間	事業計画の承認年度を含む 2 箇年度以内

別表 3 (第 4 関係)

事業種目	住まい整備構想づくり事業
事業主体	市町村
事業内容	「こだわりの住まい」まちづくり事業及び企業連携移住促進事業の実施に向けた具体的な移住者用住宅の整備構想づくり
実施要件	<p>以下に掲げる条件をすべて満たしていること。</p> <p>(1) 本事業の実施地域が、移住促進特別区域又は移住促進特別区域の指定予定地区であること。</p> <p>(2) 市町村と地域や企業等が連携し、移住者の受入や住環境の整備に係る取組が行われていること。</p>
補助対象経費	<p>移住者用住宅の整備に向けた調査及び構想づくり等、以下に掲げる経費</p> <p>(1) 移住促進住宅整備構想の作成費 廃校や遊休施設、遊休地等を活用し新たな住宅の整備に繋げるための構想作成に向けた話し合い活動等</p> <p>(2) 構想作成のための調査等費 先進地調査、専門家による助言指導等</p> <p>(3) 企業等への移住促進住宅誘致活動費 地域の情報発信、PR 活動旅費等</p> <p>ただし、国や府等による公的な補助金等の交付を受けている又は受けることが決まっている経費は除く。</p> <p>※補助対象経費の詳細は別表 3 - 1 のとおり。</p>
補助率	補助対象経費の 2 分の 1 以内
補助額	1 構想 (地域) 当たりの補助額は、100 万円以内
補助期間	事業実施計画の承認年度を含む 2 箇年度以内

別表 3 - 1 (第 4 関係)

住まい整備構想づくり事業 補助対象経費の詳細

費 目	項 目	内 容	備 考
報償費		専門家に対する謝金	
旅費		交通及び宿泊に要する費用	グリーン料金等は除く
需用費	消耗品費	用紙・封筒・文具、図書、作業用具類等の購入経費	
	燃料費	自動車、暖房用具	
	印刷製本費	資料等の作成経費	
役務費	通信運搬費	郵便料金	
	手数料	振込手数料	
	保険料		
委託料		専門的知識や技術を要する業務を外部に委託する費用	
使用料及び賃借料		レンタカー、機械借り上げ料、会場使用料	
その他特に必要と認めるもの			

※ 食糧費（湯茶を除く。）は補助対象外とする。

別記

第1号様式（第5の1関係）

【「こだわりの住まい」まちづくり事業 及び 住まい整備構想づくり事業】

第 年 月 日
号

京都府知事 様

市町村長 印

年度企業・市町村連携移住促進事業計画承認申請書

年度企業・市町村連携移住促進事業を下記のとおり実施したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画総括表

(単位：円)

事業種目	移住促進特別区域等の名称	事業費			
		総事業費		年度別事業費	
				年度	年度
「こだわりの住まい」まちづくり事業					
		うち 府補助額			
住まい整備構想づくり事業					
		うち 府補助額			
合 計					
		うち 府補助額			

※ 事業種目毎の事業実施区域が複数ある場合は、適宜欄を追加して記入すること。

2 事業内容

別紙のとおり

※該当する事業種目の別紙を添付すること。

第1号様式（第5の1関係）
【企業連携移住促進事業】

年 月 日

京都府知事 様

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 印

年度企業・市町村連携移住促進事業計画承認申請書

年度企業・市町村連携移住促進事業を下記のとおり実施したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画総括表 (単位：円)

移住促進特別区域名	事業費		
	総事業費	年度別事業費	
		年度	年度
	うち 府補助額		
合 計			
	うち 府補助額		

※ 事業実施区域が複数ある場合は、適宜欄を追加して記入すること。

2 事業内容

別紙のとおり

※該当する事業種目の別紙を添付すること。

別紙 1

「こだわりの住まい」まちづくり事業 事業計画書

1 事業計画

(1) 移住促進特別区域の名称	
(2) 整備予定住宅の所在地 (番地まで記載)	
(3) 事業の目的	
(4) 事業内容	ア 住宅の種類（一戸建、集合住宅等） イ 建物の構造（ 造 階建） ウ 新築・改築・改修・増築の別 (具体的な整備内容を記載) エ その他（単身用・世帯用）
(5) 整備戸数	棟 戸
うち移住者向け 賃貸住宅戸数	棟 戸
(6) 地域の魅力等を生かした 特長	
(7) 事業実施期間 (予定)	年 月 日～ 年 月 日
(8) 入居開始予定日	年 月 日

(9)移住者の受入計画	ア 移住者の募集・受入計画				
	イ 当該住宅への移住者数の目標				
	年度	年度	年度	年度	年度
	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人
(10)都市計画法における指 定・建築確認	指定状況： 建築確認の予定：				

2 事業費内訳

年度	内 容	数 量	単価 (円)	金額 (円)
	年度事業費			
		府補助額		
		市町村負担額		
		その他		
年度	内 容	数 量	単価 (円)	金額 (円)
	年度事業費			
		府補助額		
		市町村負担額		
		その他		
合計	総事業費			
			府補助額	
			市町村負担額	
		その他		

※府補助額は千円未満を切り捨てる。

3 添付資料

- (1) 位置図
- (2) 計画図面（改修の場合、工事予定箇所及び工事内容を明記すること）
- (3) 見積書（工種ごとの内訳）
- (4) 整備場所の現況写真
- (5) 整備する施設、土地の所有者が事業実施主体と異なる場合は所有者との賃貸借契約書
- (6) 整備スケジュール
- (7) 入居開始に向けたスケジュール

別紙 2

企業連携移住促進事業 事業計画書

1 事業計画

(1)移住促進特別区域の名称	
(2)整備予定住宅の所在地 (番地まで記載)	
(3)事業の目的	
(4)移住者が勤務する事業所の名称及び所在地 (従業員用の寮等を整備する場合。番地まで記載)	
(5)事業所の営業開始時期 (当該市町村内に新たに事業所を設置する場合)	年 月 日
(6)事業内容	<p>ア 住宅の種類（一戸建、集合住宅等）</p> <p>イ 建物の構造（ 造 階建）</p> <p>ウ 新築・改築・改修・増築の別 (具体的な整備内容を記載)</p> <p>エ その他（単身用・世帯用）</p>
(7)整備戸数	棟 戸
うち移住者向け 賃貸住宅戸数	棟 戸
(8)事業実施期間 (予定)	年 月 日～ 年 月 日
(9)入居開始予定日	年 月 日

<p>(10)地域の団体、市町村等との連携体制</p>	<p>(組織図・役割分担等)</p>										
<p>(11)移住者の受入計画</p>	<p>ア 移住者の募集・受入計画</p> <p>イ 当該住宅への移住者数の目標</p> <table border="1" data-bbox="611 1205 1410 1373"> <thead> <tr> <th data-bbox="611 1205 770 1267">年度</th> <th data-bbox="770 1205 930 1267">年度</th> <th data-bbox="930 1205 1090 1267">年度</th> <th data-bbox="1090 1205 1249 1267">年度</th> <th data-bbox="1249 1205 1410 1267">年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="611 1267 770 1373">世帯人</td> <td data-bbox="770 1267 930 1373">世帯人</td> <td data-bbox="930 1267 1090 1373">世帯人</td> <td data-bbox="1090 1267 1249 1373">世帯人</td> <td data-bbox="1249 1267 1410 1373">世帯人</td> </tr> </tbody> </table>	年度	年度	年度	年度	年度	世帯人	世帯人	世帯人	世帯人	世帯人
年度	年度	年度	年度	年度							
世帯人	世帯人	世帯人	世帯人	世帯人							
<p>(12)都市計画法における指定・建築確認</p>	<p>指定状況：</p> <p>建築確認の予定：</p>										

2 事業費内訳

年度	内 容	数 量	単価 (円)	金額 (円)
	年度事業費			
			府補助額	
			市町村補助額	
			事業実施主体負担額	
年度	内 容	数 量	単価 (円)	金額 (円)
	年度事業費			
			府補助額	
			市町村補助額	
			事業実施主体負担額	
合計	年度事業費			
			府補助額	
			市町村補助額	
			事業実施主体負担額	

※府補助額は千円未満を切り捨てる。

3 添付資料

- (1) 事業概要（別紙参考様式1）及び定款（法人の場合）又は規約（地域団体の場合）
- (2) 経営状況に関する資料
 - 法人：登記事項証明書、確定申告書の写し（受付印のあるもの）、直近3年間の決算書
 - 個人：確定申告書の写し（受付印のあるもの）、直近3年間の決算書
- (3) 位置図
- (4) 計画図面（改修の場合、工事予定箇所及び工事内容を明記すること）
- (5) 見積書（工種ごとの内訳）
- (6) 整備場所の現況写真
- (7) 整備する施設、土地の所有者が事業実施主体と異なる場合は、所有者との賃貸借契約書の写し
- (8) 整備スケジュール
- (9) 入居開始に向けたスケジュール
- (10) 府税納税証明書又は府税納税確認の同意書（別紙参考様式2）
 - ※府税の滞納がないことを確認するため、添付をお願いします。

別紙3

住まい整備構想づくり事業 事業計画書

1 事業計画

(1)移住促進特別区域又は予定区域の名称	
(2)事業に取り組む背景・目的	
(3)事業内容	<p>ア 移住促進住宅整備構想の作成 (具体的に)</p> <p>イ 構想作成のための調査・計画</p> <p>ウ 企業等への移住促進住宅誘致活動 (企業連携移住促進事業を予定する場合)</p>
(4)事業実施期間 (予定)	<p>年 月 日～ 年 月 日</p>

2 事業費内訳

(単位：円)

年度	費目	内容	単価	金額
年度	年度事業費			
	府補助額			
	市町村負担額			
	その他			
年度	費目	内容	単価	金額
年度	年度事業費			
	府補助額			
	市町村負担額			
	その他			
合計	総事業費			
	府補助額			
	市町村負担額			
	その他			

※ 計画段階における費目、内容及び金額を記載すること

別紙 参考様式 1 (第 1 号様式 別紙 2 関係)

事業概要

法人名 (法人の場合) 氏名 (個人事業者の場合)	
代表者名・役職 (法人の場合)	
連絡先	TEL () - FAX () - e-mail URL
担当者	TEL () - FAX () - e-mail
役員・従業員・構成員等	役員 人 正社員 (常時従事者) 人 パート・アルバイト (常時雇用 人、臨時雇用 人)
業種	
主な事業内容	
創業・設立時期	年 月
当該地域での事業所開設 時期 (主たる事務所と異なる 場合)	年 月
当該地域での地域貢献 活動等	

別紙 参考様式 2 (第 1 号様式 別紙 2 関係)

府税滞納の有無について	
照 会 欄	<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">御中</p> <p>部 課</p> <p style="text-align: right;">(担当 : 内線 :)</p> <p>同意書記載者について、府税滞納の有無を照会しますので、 月 日までに回答願います。</p>
回 答 欄	<p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">御中</p> <p style="text-align: right;">部 課</p> <p style="text-align: right;">(担当 : 内線 :)</p> <p>同意書記載者について、府税滞納の有無を回答します。</p> <p style="text-align: center;">滞納 有 ・ 無</p> <p>(滞納がある場合の所管府税公所 :)</p>
同 意 書	<p>上記により、私(当社)の府税滞納の有無を確認することについて同意します。</p> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">住所 (法人の場合は本店所在地)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">氏名 (法人の場合は名称及び代表者氏名)</p> <p style="text-align: right;">_____ 印</p>

第2号様式（第5の2関係）

第 号
年 月 日

【市町村の場合】

市町村長 様

【企業等・地域の団体の場合】

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 様

京都府知事 印

年度企業・市町村連携移住促進事業（変更）承認通知書

年 月 日付で（変更）承認申請のありました 年度企業・市町村連携移住促進事業については、（変更）承認しましたので通知します。

については、農業振興事業費補助金交付要綱（昭和35年京都府告示第928号）第3条第1項及び企業・市町村連携移住促進事業実施要領第6に規定する補助金交付申請書を年 月 日までに提出してください。

第3号様式（第5の3関係）

【「こだわりの住まい」まちづくり事業 及び 住まい整備構想づくり事業】

第 号
年 月 日

京都府知事 様

市町村長 印

年度企業・市町村連携移住促進事業変更承認申請書

年 月 日付け 第 号により承認を受けました 年度企業・市町村連携移住促進事業を下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画総括表

(単位：円)

事業種目	移住促進特別区域等の名称	事業費			
		総事業費		年度別事業費	
				年度	年度
「こだわりの住まい」まちづくり事業	()	()		()	()
		うち 府補助額	()	()	()
住まい整備構想づくり事業	()	()		()	()
		うち 府補助額	()	()	()
合 計		()		()	()
		うち 府補助額	()	()	()

※ 上段に変更前、下段に変更後の内容を記入すること。

※ 事業種目毎の事業実施区域が複数ある場合は、適宜欄を追加して記入すること。

2 変更の内容及び理由

3 添付書類

- (1) 内容変更後の事業計画書個票
- (2) その他知事が必要と認める書類

第3号様式（第5の3関係）
【企業連携移住促進事業】

年 月 日

京都府知事 様

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 印

年度企業・市町村連携移住促進事業変更承認申請書

年 月 日付け 第 号により承認を受けました 年度企業・市町村連携移住促進事業を下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業計画総括表

(単位：円)

事業種目	移住促進 特別区域名	事業費			
		総事業費		年度別事業費	
				年度	年度
企業連携移住促進 事業	()	()	()	()	
		うち 府補助額	()	()	
合 計		()	()	()	
		うち 府補助額	()	()	

※ 上段に変更前、下段に変更後の内容を記入すること。

※ 事業実施区域が複数ある場合は、適宜欄を追加して記入すること。

2 変更の内容及び理由

3 添付書類

- (1) 内容変更後の事業計画書個票
- (2) その他知事が必要と認める書類

第4号様式（第6の1関係）

第 年 月 日 号

京都府知事 様

【市町村の場合】市町村長 印

【企業等・地域の団体の場合】
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 印

年度企業・市町村連携移住促進事業費補助金交付申請書

年度において、下記のとおり企業・市町村連携移住促進事業を実施したいので、
補助金 円の交付を農業振興事業費補助金交付要綱（昭和35年京都府告示第928号）第3条第1項の規定により、申請します。

記

別紙のとおり

※ 別紙1及び2のうち、該当するものを添付すること。

別紙1【「こだわりの住まい」まちづくり事業 及び 住まい整備構想づくり事業】

- 1 事業の目的
別添事業計画書（別記第1号様式 別紙）のとおり
- 2 事業実施計画
別添事業計画書（別記第1号様式 別紙）のとおり
- 3 事業着手年月日及び完了年月日

4 経費負担区分 (単位：円)

事業種目	移住促進 特別区域等 の名称	事業費	負担区分		
			府補助金	市町村 負担金	その他
「こだわりの住 まい」まちづく り事業					
住まい整備構想 づくり事業					
合 計					

5 収支予算書

(1) 収入の部 (単位：円)

区 分	予算額	前年度予算額	比 較		備考
			増	減	
府補助金					
市町村負担金					
その他					
合 計					

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分	予算額	前年度予算額	比 較		備考
			増	減	
合 計					

※ 承認を受けた事業計画書を添付すること。

別紙2【企業連携移住促進事業】

- 1 事業の目的
別添事業計画書（別記第1号様式 別紙）のとおり
- 2 事業実施計画
別添事業計画書（別記第1号様式 別紙）のとおり
- 3 事業着手年月日及び完了年月日

4 経費負担区分 (単位：円)

移住促進 特別区域名	事業費	負担区分		
		府補助金	市町村 補助金	自己資金
合 計				

5 収支予算書
(1) 収入の部 (単位：円)

区 分	予算額	前年度予算額	比 較		備考
			増	減	
府補助金					
市町村補助金					
自己資金					
合 計					

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分	予算額	前年度予算額	比 較		備考
			増	減	
合 計					

※ 承認を受けた事業計画書を添付すること。

第5号様式（第6の3関係）

第 号
年 月 日

京都府知事 様

【市町村の場合】市町村長 印

【企業等・地域の団体の場合】
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 印

年度企業・市町村連携移住促進事業費補助金変更承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあった上記事業について、
下記のとおり変更したいので、農業振興事業費補助金交付要綱（昭和35年京都府告示第
928号）第4条の規定により、申請します。

記

別紙のとおり

※ 別紙1及び2のうち、該当するものを添付すること。

別紙1【「こだわりの住まい」まちづくり事業 及び 住まい整備構想づくり事業】

- 1 事業の目的
別添事業計画書（別記第1号様式 別紙）のとおり
- 2 事業実施計画
別添事業計画書（別記第1号様式 別紙）のとおり
- 3 事業着手年月日及び完了年月日
- 4 経費負担区分 (単位：円)

事業種目	移住促進特別区域等の名称	事業費	負担区分		
			府補助金	市町村負担金	その他
「こだわりの住まい」まちづくり事業		()	()	()	()
住まい整備構想づくり事業		()	()	()	()
合 計		()	()	()	()

(上段：変更前、下段：変更後)

- 5 収支予算書 (1) 収入の部 (単位：円)

区 分	予算額	前年度予算額	比 較		備考
			増	減	
府補助金	()	()	()	()	
市町村負担金	()	()	()	()	
その他	()	()	()	()	
合 計	()	()	()	()	

(上段：変更前、下段：変更後)

- (2) 支出の部 (単位：円)

区 分	予算額	前年度予算額	比 較		備考
			増	減	
	()	()		()	
合 計	()	()		()	

(上段：変更前、下段：変更後)

※ 変更承認を受けた事業計画書を添付すること。

別紙2【企業連携移住促進事業】

- 1 事業の目的
別添事業計画書（別記第1号様式 別紙）のとおり
- 2 事業実施計画
別添事業計画書（別記第1号様式 別紙）のとおり
- 3 事業着手年月日及び完了年月日

4 経費負担区分 (単位：円)

移住促進 特別区域名	事業費	負担区分		
		府補助金	市町村 補助金	自己資金
	()	()	()	()
合 計	()	()	()	()

(上段：変更前、下段：変更後)

5 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	予算額	前年度予算額	比 較		備考
			増	減	
府補助金	()	()	()	()	
市町村補助金	()	()	()	()	
自己資金	()	()	()	()	
合 計	()	()	()	()	

(上段：変更前、下段：変更後)

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	予算額	前年度予算額	比 較		備考
			増	減	
	()	()	()	()	
合 計	()	()	()	()	

(上段：変更前、下段：変更後)

※ 変更承認を受けた事業計画書を添付すること。

第6号様式（第7の1関係）

第 号
年 月 日

京都府知事 様

【市町村の場合】市町村長 印

【企業等・地域の団体の場合】
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 印

年度企業・市町村連携移住促進事業費補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定のあつた上記事業について、
下記のとおり事業を実施したので、農業振興事業費補助金交付要綱（昭和35年京都府告示第928号）第5条の規定により、その実績を報告します。

記

別紙のとおり

※ 別紙1及び2のうち、該当するものを添付すること。

別紙1【「こだわりの住まい」まちづくり事業 及び 住まい整備構想づくり事業】

- 1 事業の目的
別添事業実績報告書（別記第7号様式）のとおり
- 2 事業実施実績
別添事業実績報告書（別記第7号様式）のとおり
- 3 事業着手年月日及び完了年月日

4 経費負担区分 (単位：円)

事業種目	移住促進特別 区域等の名称	事業費	負担区分		
			府補助金	市町村 負担金	その他
「こだわりの住 まい」まちづくり 事業					
住まい整備構想 づくり事業					
合 計					

5 収支精算書

(1) 収入の部 (単位：円)

区 分	精算額	予算額	比 較		備考
			増	減	
府補助金					
市町村負担金					
その他					
合 計					

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分	精算額	予算額	比 較		備考
			増	減	
合 計					

※事業実績報告書（別記第7号様式）を添付すること。

別紙2【企業連携移住促進事業】

- 1 事業の目的
別添事業実績報告書（別記第7号様式）のとおり
- 2 事業実施実績
別添事業実績報告書（別記第7号様式）のとおり
- 3 事業着手年月日及び完了年月日

4 経費負担区分 (単位：円)

移住促進 特別区域名	事業費	負担区分		
		府補助金	市町村 補助金	自己資金
合 計				

5 収支精算書

(1) 収入の部 (単位：円)

区 分	精算額	予算額	比 較		備考
			増	減	
府補助金					
市町村補助金					
自己資金					
合 計					

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分	精算額	予算額	比 較		備考
			増	減	
合 計					

※事業実施報告書（別記第7号様式）を添付すること。

第7号様式（第7の1関係）

事業実績報告書

1 事業実績総括表

（単位：円）

事業種目	移住促進 特別区域名	事業費			
		総事業費		年度別事業費	
				年度	年度
		うち			
		府補助額			
		うち			
		府補助額			
		うち			
		府補助額			
		うち			
		府補助額			
合 計					
		うち			
		府補助額			

- ※ 事業種目毎の事業実施区域が複数ある場合は、適宜欄を追加して記入すること。
- ※ 事業実施期間が2箇年に渡る場合、年度毎に実績報告書を提出すること。

2 添付書類

- (1) 事業実績報告書個票

（別紙1から別紙3のうち、該当様式を添付すること。）

- (2) その他知事が必要と認める書類

別紙 1

「こだわりの住まい」まちづくり事業 実績報告書

1 事業実績

(1)移住促進特別区域 の名称	
(2)整備した住宅の所在地 (番地まで記載)	
(3)事業の目的	
(4)事業内容	<p>ア 住宅の種類（一戸建、集合住宅等）</p> <p>イ 建物の構造（ 造 階建）</p> <p>ウ 新築・改築・改修・増築の別 (具体的な整備内容を記載)</p> <p>エ その他（単身用・世帯用）</p>
(5)整備戸数	棟 戸
うち移住者向け 賃貸住宅戸数	棟 戸
(6)地域の魅力等を生かした 特長	
(7)事業実施期間	年 月 日～ 年 月 日
(8)入居開始予定日	年 月 日

(9)移住者の受入計画	ア 移住者の募集・受入計画				
	イ 当該住宅への移住者数の目標				
	年度	年度	年度	年度	年度
	世帯人	世帯人	世帯人	世帯人	世帯人
(10)都市計画法における指定・建築確認	指定状況： 建築確認の予定：				

2 事業費内訳

年度	内 容	数 量	単価 (円)	金額 (円)
	年度事業費			
		府補助額		
		市町村負担額		
年度	内 容	数 量	単価 (円)	金額 (円)
	年度事業費			
		府補助額		
		市町村負担額		
合計	総事業費			
		府補助額		
		市町村負担額		
		その他		

※府補助額は千円未満を切り捨てる。

3 添付資料

- (1) 家屋の新築又は改修工事に係る契約書の写し又はそれに準じる書類
- (2) 完成図面
- (3) 工事写真 (工事前・工事中・工事完了)
- (4) 工事代金明細書 (工種毎に内訳がわかるもの)
- (5) 工事代金の口座振込証明書
- (6) 領収書の写し
- (7) 財産管理台帳
- (8) その他参考資料

別紙2

企業連携移住促進事業 実績報告書

1 事業実績

(1)移住促進特別区域の名称	
(2)整備した住宅の所在地 (番地まで記載)	
(3) 事業の目的	
(4) 移住者が勤務する事業所の名称及び所在地 (従業員用の寮等を整備する場合。番地まで記載)	
(5) 事業所の営業開始時期 (当該市町村に新たに事業所を設置する場合)	年 月 日
(6)事業内容	ア 住宅の種類（一戸建、集合住宅等） イ 建物の構造（ 造 階建） ウ 新築・改築・改修・増築の別 (具体的な整備内容を記載) エ その他（単身用・世帯用）
(7)整備戸数	棟 戸
うち移住者向け 賃貸住宅戸数	棟 戸
(8)事業実施期間	年 月 日～ 年 月 日
(9)入居開始予定日	年 月 日

(10)地域の団体、市町村等との連携体制	(組織図・役割分担等)				
(11)移住者の受入計画	ア 移住者の募集・受入計画				
	イ 当該住宅への移住者数の目標				
	年度	年度	年度	年度	年度
世帯人	世帯人	世帯人	世帯人	世帯人	
(12)都市計画法における指定・建築確認	指定状況： 建築確認の予定：				

2 事業費内訳

年度	内 容	数 量	単価 (円)	金額 (円)
	年度事業費			
			府補助額	
			市町村補助額	
年度	内 容	数 量	単価 (円)	金額 (円)
	年度事業費			
			府補助額	
			市町村補助額	
合計	総事業費			
			府補助額	
			市町村補助額	
			事業実施主体負担額	

※府補助額は千円未満を切り捨てる。

3 添付資料

- (1) 家屋の新築又は改修工事に係る契約書の写し又はそれに準じる書類
- (2) 完成図面
- (3) 工事写真 (工事前・工事中・工事完了)
- (4) 工事代金明細書 (工種ごとに内訳がわかるもの)
- (5) 工事代金の口座振込証明書
- (6) 領収書の写し
- (7) 財産管理台帳
- (8) その他参考資料

別紙3

住まい整備構想づくり事業 実績報告書

1 事業実績

(1)移住促進特別区域又は予定区域の名称	
(2)事業に取り組んだ背景・目的	
(3)事業内容	<p>ア 移住促進住宅整備構想の作成 (具体的に)</p> <p>イ 構想作成のための調査・計画</p> <p>ウ 企業等への移住促進住宅誘致活動 (企業連携移住促進事業を予定する場合)</p>
(4)事業実施期間	<p>年 月 日～ 年 月 日</p>

2 事業費内訳

(単位：円)

年度	費目	内容	単価	金額
年度	年度事業費			
			府補助額	
			市町村負担額	
			その他	
年度	費目	内容	単価	金額
合計	総事業費			
			府補助額	
			市町村負担額	
			その他	

※府補助額は千円未満を切り捨てる。

3 添付書類

事業内容に関する資料（移住促進住宅整備構想（別紙 参考様式3）、広報資料、写真及び会議報告書等）

○○地区 移住促進住宅整備構想

年 月 日作成

1 地域の概要

（1）移住促進特別区域名（指定予定の場合は地域名）

（2）地域の現状（人口減少の状況・空家の状況等）

（3）移住者受入・都市農村交流・地域づくり等に係る活動実績

2 移住促進住宅を整備する目的

3 整備する移住促進住宅の概要（具体的に）

4 住宅整備のために連携する機関、団体、企業等
（組織図・役割分担等）

5 企業等の概要（企業連携移住促進事業に取り組む場合）

（1）企業等の名称及び代表者名

（2）企業等の住所（法人の場合、主たる事務所の所在地）

（3）事業所の所在地

6 移住促進住宅の整備に係るスケジュール

7 移住者の募集及び受入スケジュール

8 当該住宅への移住者数の目標

	年度	年度	年度	年度	年度
当該移住促進特別 区域への移住者数	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人
うち整備する住宅 への移住者数	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人

9 その他

10 添付資料
整備予定箇所の位置図、計画図面、関連資料等

※ 1地域につき1構想とする。

第8号様式（第8関係）

第 号
年 月 日

京都府知事 様

【市町村の場合】市町村長 印

【企業等・地域の団体の場合】
住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 印

年度企業・市町村連携移住促進事業指令前着手届

年 月 日付けで計画承認のあつた事業について、補助金交付決定前に着手したいので、企業・市町村連携移住促進事業実施要領第8の規定により、別記条件を了承の上、届け出ます。

記

- 1 移住促進特別区域等の名称
- 2 指令前着手を必要とする事業内容
- 3 事業費（千円）
- 4 着手予定日
- 5 指令前着手を必要とする理由

（別記条件）

- 1 交付決定を受けるまでの間、事業の趣旨に従い、実施すること。
- 2 交付決定を受けるまでの間に実施した事業により損失が生じた場合、その損失は事業主体が負担すること。
- 3 交付決定額が交付申請額に達しない場合においても異議がないこと。
- 4 着手から交付決定までの間に事業内容を変更しないこと。

第10号様式（第11の1関係）

年 月 日

京都府知事 様

【企業等・地域の団体の場合】

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

印

年度農業振興事業費補助金（企業・市町村連携移住促進事業）に係る
消費税及び地方消費税の額の確定に伴う報告書

年 月 日付け 指令 第 号で交付決定のあった上記補助対象事業に含まれる
年度消費税及び地方消費税の額について、下記のとおり確定しましたので、企業・市町村連携移住促進事業実施要領第11の1の規定により報告します。

記

- 1 補助金額（知事が交付決定通知書により通知した額）
円
- 2 補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額
円（A）
- 3 消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額
円（B）
- 4 補助金返還相当額
円（B-A）

- 注
- 1 別紙として積算の内訳を添付してください。
 - 2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の額にこの手続の日における消費税率（地方消費税率を含む。）を乗じた額が消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額による減額等の対象となる額とはならないことに注意してください。
 - 3 事業実施主体が複数ある場合は、別紙として事業実施主体毎の内訳を添付すること。

第 11 号様式（第 12 関係）

【「こだわりの住まい」まちづくり事業】

第 年 月 日 号

京都府知事 様

市町村長 印

実施状況報告書

年度に実施した企業・市町村連携移住促進事業（「こだわりの住まい」まちづくり事業）の実施状況等について、下記のとおり報告します。

記

1 事業の概要

(1) 事業種目	「こだわりの住まい」まちづくり事業	
(2) 住宅の所在地 (番地まで記載)		
(3) 移住促進特別区域の名称		
(4) 事業内容	ア 住宅の種類（一戸建、集合住宅等） イ 建物の構造（ 造 階建） ウ 新築・改築・改修・増築の別 (具体的な整備内容を記載) エ その他（単身用・世帯用）	
(5) 整備戸数	棟	戸
うち移住者向け 賃貸住宅戸数	棟	戸

2 整備した住宅の利用状況

年 度	年度	年度	年度	年度	年度
入居者数 (世帯・人)	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人
うち当該年度に新 たに入居した移住 者数 (世帯・人)	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人

※3月末現在の状況を記載すること。

3 当該地域における移住の促進及び地域活性化への波及効果

第 11 号様式（第 12 関係）
【企業連携移住促進事業】

年 月 日

京都府知事 様

住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）
氏名（法人にあつては、名称及び代表者の氏名） 印

実施状況報告書

年度に実施した企業・市町村連携移住促進事業（企業連携移住促進事業）の実施状況等について、下記のとおり報告します。

記

1 事業の概要

(1)事業種目	企業連携移住促進事業
(2)住宅の所在地 (番地まで記載)	
(3)移住促進特別区域の名称	
(4)事業内容	ア 住宅の種類（一戸建、集合住宅等） イ 建物の構造（ 造 階建） ウ 新築・改築・改修・増築の別 (具体的な整備内容を記載) エ その他（単身用・世帯用）
(5)整備戸数	棟 戸
うち移住者向け 賃貸住宅戸数	棟 戸

2 整備した住宅の利用状況

年 度	年度	年度	年度	年度	年度
入居者数 (世帯・人)	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人
うち当該年度に新 たに入居した移住 者数 (世帯・人)	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人	世帯 人

※3月末現在の状況を記載すること。

3 当該地域における移住の促進及び地域活性化への波及効果